

神奈川県社保協ニュース

神奈川県社会保障推進協議会 【NO. 21-1】 2021年6月30日発行
横浜市中区桜木町3-9 平和と労働会館6F TEL045-201-3900・FAX045-212-5654

「人権としての社会保障制度」をかかげ運動をすすめる！！

6月19日に、神奈川県社保協2021年度総会を開催し、新年度の活動方針と予算、役員体制を確立しました。会場には、24団体31人が参加し、リモート参加が15ヶ所でした。

伍淑子常幹と原真砂常幹の司会（総会議長）により開会。開会あいさつした神田敏史代表委員は、「私たちはこの一年間、新型コロナウイルス感染症と社会保障制度の構造的見直しという2つのたたかいを中心に取り組んできた。本総会では、この間明らかになった社会保障制度の問題点と人権としての社会保障について学び、社保協運動と地域での組織強化・拡大について意思統一をはかりたい」とのべました。

総会のI部は、長友薫輝氏（三重短期大学生活科学科教授）から、『全世代型社会保障改革』を跳ね返すために～新型コロナウイルスの感染の広がりから見てきたもの～と題して、オンラインでの学習講演をいただきました。

総会II部は、根本隆事務局長より、2020年度の取り組み報告と2021年度方針について提案。恩田隆史会計監査から監査報告し、討論に入りました。

生健会の市木さんが、生活保護申請に関わる扶養紹介問題と証人尋問に差しかかっている生存権裁判への支援の訴え。年金者組合の山本さんは、75歳以上の医療費2倍化反対と加齢性難聴者への補聴器補助の全自治体への陳情運動について報告。建設労連の小森さんが、最高裁で勝利判決を勝ち取った建設アスベスト裁判で取り組みについて報告。平塚地域社保協の原さんが、地域社保協の再建と75歳以上の医療費2倍化反対の取り組みについて発言。

採決のあと、園田栄太郎事務局次長が退任役員を代表してあいさつ。閉会あいさつした塚本三千雄代表委員は、建設国保での減免が大きく取り組まれたことを報告し、医療と社会保障制度を拡充こそが、国民の命と健康を守ることができると取り組みの強化を訴え、閉会しました。

総会は、菅政権の「全世代型社会保障改革」に対し「人権としての社会保障制度」、「国民の生存権の確立」を高くかかげた運動を地域からすすめていく。「2021年度の活動の基調」として、～「人権としての社会保障制度」をかかげた運動をすすめる～以下の5点を重点に活動することを確認しました。

- ①「人権としての社会保障制度」の確立をめざす学習運動をすすめる。
- ②新型コロナの感染の広がりを止め、いのちと雇用、営業を守る対策を求めよう。
- ③自治体と連携して「人権としての社会保障制度」を求める運動をすすめよう。
- ④総選挙で、「市民と野党の共闘」の前進に力を尽くし、新たな政権をつくろう。
- ⑤地域の社会保障運動の砦、地域社保協の強化・拡大をすすめよう。

県社保協 2021 年度総会

《代表委員》

野末 浩之	神奈川県民医連
二村 哲	神奈川県保険医協会
田中由美子	新日本婦人の会神奈川県本部
住谷 和典	神奈川県労連
神田 敏史	自治労連神奈川県本部
塚本三千雄	神奈川県建設労働組合連合会
杉沢 隆宣	全日本年金者組合神奈川県本部



閉会あいさつする塚本代表委員

「全世代型社会保障改革」は、雇用改革と社会保障改革の一体化

長友薫輝さんは、『全世代型社会保障』とは、雇用改革と社会保障改革を一体化させたもので、「政策方針を見据えて、地域発信の手法など、私たちも意識的に改革を進めることが急務」で、「労働力確保のために『人生100年時代』『生涯現役社会』などと称するのはなぜか?」と問いかけました。答えは、4カ条「お上に頼るな!」「病気になるな!」「要介護になるな!」「少なくとも70歳まで働け!(できれば死ぬまで働け!)」。

昨年12月15日に閣議決定した「全世代型社会保障改革の方針」は、「菅内閣が目指す社会像は、『自助・共助・公助』、そして『絆』である」としている。『絆』など、精神的な発揚を促すだけ。空虚なものと言わざるを得ない。『公助』は公的責任や社会保障を意味するものではない。

『自己責任論』が過剰に求められている社会であることを実感している。「自己責任を強調する政策主体によって、歴史的な積み重ねが崩されていく」。「自己責任や相互扶助では解決できないからこそ、つくられてきたのが社会保障の制度と政策」。「全世代型社会保障制度の推進は、『自己責任論』を浸透させ、『同調圧力』を強めている」。

社会保障制度を改悪させない運動の主戦場は地域から

「自助・共助の強調を行い、疾病・貧困・失業等の公的責任で対応すべき問題を自己責任や家族・地域の助け合いに還流しようという説明と政策を展開している」。「現行の改革では、医療保障や介護保障の体制づくりにおいて、「地域包括ケアシステム」と称して自己責任と助け合いを強調するとともに、給付抑制と自己負担増を行うことで社会保障費の抑制が図られていることが特徴」。「社会保障における公的責任を地域住民、自治体に転嫁するとともに、社会保障費抑制策の地方統制を強める方向へと舵を切っているといえる」。

「地方自治体(地方自治)は危険水域にあるという認識が重要。後述する名指しリスト公表などの手法を見れば明らか。以前から指摘している通り、地方統制が強化されている」。「全世代型社会保障改革だけでなく『自治体戦略2040構想』といった政策展開を注視する」。

そして、地域の医療や社会福祉をめぐる状況について話し、「医療、介護など社会保障制度を改悪させない運動の主戦場である地域から社会保障をつくる運動が必要」と強調しました。「地域から社会保障をデザインしよう」と、以下の従来の発想からの転換を提起した。

- ① 社会保障は「負担」「経済の足かせ」「お荷物」・・・といった非科学的な認識は捨てる。
- ② 社会保障は地域経済の循環を作り出すもの。新たな社会をつくる基礎となる考え方。
- ③ 自治体が社会保障とその視点を上手く使って、地域の好循環を考えることが大事。
- ④ 同時に、「役所におまかせ」ではなく、市民が社会保障について知る、つくることが重要。
- ⑤ 地域で「新たなお互いさまの関係づくり」と、住民によるサービス提供も始まっている。

「政府のねらいと運動の対抗軸について非常にわかりやすい講演だった」という声が多数届いています。

★講演レジュメは、県社保協ホームページに掲載しました。学習活動をすすめてくださいませ。

加齢性難聴の補聴器に公的助成を!!

相模原市社保協総会

相模原社保協は6月27日、第22回総会を開きました。日曜日の午後にもかかわらず、加盟団体から21名が参加。最初に記念講演で、根本隆県事務局長が「全世代型社会保障改革とのたたかい」について講演しました。75歳以上の医療費自己負担22化が国会で成立したこともあり、政府・財界の狙いと法案成立までの経過を詳しく説明し、さらに来年10月の実施をさせないたたかいを起こそうと訴えました。

総会では、相模原社保協の1年間の取り組みと今後の課題、会計報告、次期役員をの提案を事務局長が一括して行いました。討議では、社保協がもっと幅広い団体、政党などに呼びかけていくべきだという提案もされました。また、「加齢性難聴の補聴器に公的助成を」の運動を始めたこと、「オリンピックに学童を動員するな」という申し入れを教育委員会にしている活動などが次々と発言されました。議案は拍手で確認され、新年度の活動のスタートを切りました。<相模原市社保協・中屋重勝事務局長より>



「75歳以上の医療費窓口負担2倍化」法案採決に抗議！！

6月4日、参議院本会議で「75歳以上の医療費窓口負担2倍化」などを内容とする健康保険法等の一部改正案が、自民、公明、維新、国民民主各党の賛成多数で可決されました。立憲民主党と日本共産党は反対しました。私たちは、このコロナ禍において、受診抑制による健康への影響の検証もなく、高齢者の必要な受診の機会を奪う法案を可決させた政府と与党、各党に厳しく抗議します。

神奈川県実行委員会の抗議声明(抜粋)

この法案は、菅内閣のめざす「社会像」である「自助・共助・公助」、まずは「自分でやってみろ」という「自己責任論」が露骨に示されています。12月に出された「全世代型社会保障検討会議」の方針は、「(高齢者の)少しでも多くの方に『支える側』になっていただき、能力に応じた負担をいただくことが必要」とし、「若い世代の保険料負担の上昇を少しでも減らしていくことが、今、最も重要な課題」と法案のねらいが端的に示されました。

国会の審議を通じて、「75歳以上の医療費窓口負担2倍化」にする根拠が希薄であり、被害・影響について十分な検証がなされていないということが明白です。「2倍化」になる対象者は、全国で370万人23%とされていますが、神奈川県広域連合の資料では、県内で34万8千人30%、3割負担の人を含めると実に41%にのぼります。神奈川県民医連の調査では、1割負担から2割負担になったら「通院回数を減らす」、「受診科の数を減らす」、「薬の飲み方を自分で調整する」など、約3割の方が何らかの受診抑制を考えています。影響・被害は甚大です。

「75歳以上の医療費2倍化に反対する神奈川県実行委員会」は、この間12万5千筆の署名を集約し、12人の地元国会議員に紹介議員になっていただき国会に提出しました。「2倍化」の実施は、来年秋以降とされていることから、私たちは、実施させない運動に取り組んでいくことを呼びかけます。そして、秋にも実施される総選挙で、「2倍化」を実施しない政権を実現させる取り組みをすすめます。神奈川県内で大きく広げて運動をすすめることができたことを確信にして、さらなる運動への飛躍を決意し、抗議声明とします。



えっ！75歳以上の医療費負担が2倍になるの!?



6月4日、国会で「75歳以上の医療費窓口負担2倍化」などを内容とする健康保険法等の一部改正案が成立しました。法案には、自民、公明、維新、国民民主各党が賛成し、立憲民主党と日本共産党は反対しました。

私たちは、このコロナ禍において、受診抑制による健康への影響の検証もなく、高齢者の必要な受診の機会を奪う法案を可決させた政府と与党、各党に厳しく抗議します。



2倍って、どういうこと!?

いま、75歳以上の後期高齢者の医療費の窓口負担は「原則1割」です。そのうち、年収200万以上の人は「2割」にするということです。その対象者は、全国で370万人23%ですが、神奈川県内では34万8千人30%、3割負担の人を含めると実に41%にのぼります。原則1割と言いつつ、4割の人が2割以上の負担になります。

神奈川県民医連の調査では、1割負担から2割負担になったら「通院回数を減らす」「受診科の数を減らす」「薬の飲み方を自分で調整する」など、約3割の方が何らかの受診抑制を考えています。

このように、影響・被害は甚大です。

75歳以上の医療費2倍化に反対する神奈川県実行委員会

＜連絡先＞神奈川県社会保障推進協議会
電話045-201-3900

＜事務局団体＞

神奈川県保険医協会
神奈川県民主医療機関連合会
全日本年金者組合神奈川県本部
神奈川県高齢期運動連絡会
神奈川県社会保障推進協議会



国会の審議で次々と問題点が出ています

◆給付費1050億円減少は、「受診控え」!?

政府は、2倍化の導入による「受診控え」によって給付費を1050億円も削減できるとしているにもかかわらず、受診控え・健康悪化につながることを認めていません。

◆法律に2割負担の対象が書かれていない!!

政府は、2割負担の対象は、単身世帯「年収200万円以上」（課税所得28万円以上）、夫婦世帯「年収320万円」（所得が多い方が同28万円以上）と言っていますが、法律には書かれていません。政令で定めるとしていることから、今後無制限に拡大できることになります。

えっっ！それじゃあ、2倍どころか3倍になりかねないの!?

◆年収200万円以上の根拠が示せない!!

政府は、年収200万円以上の世帯の収支差を「年12万円の黒字」としていますが、サンプル数は123世帯に過ぎません。「負担能力はある」は極めて乱暴です。

◆現役世代の負担軽減は、わずか月30円!!

「現役世代の負担軽減」と言いますが、本人負担の軽減はわずか月平均30円（2022年度）程度です。



私たち「神奈川県実行委員会」は、県内で12万5千筆の署名を集めて、12人の地元国会議員に紹介議員になっていただき国会に署名を提出しました。

「2倍化」の実施は、来年秋以降とされています。私たちは、みなさんに実施させない取り組みを呼びかけます。秋にも行われる総選挙で、「2倍化」を実施しないことを公約するよう政党と候補者に要請します。

●署名提出の紹介議員一覧(敬称略)

＜衆議院議員＞		青柳陽一郎（神奈川県6区） 立民・国民	
阿部 知子（神奈川県12区） 立民・国民	志位 和夫（比例南関東） 日本共産党	篠原 豪（比例南関東） 立民・国民	立民・国民
中谷 一馬（比例南関東） 立民・国民	笠 浩史（神奈川県9区） 無所属	畑野 君枝（比例南関東） 日本共産党	日本共産党
後藤 祐一（比例南関東） 立民・国民	小池 晃（比例） 日本共産党	早稲田夕季（神奈川県4区） 立民・国民	立民・国民
＜参議院議員＞		山崎 誠（比例東北） 立民・国民	立民・国民
		※神奈川県5区候補者予定	
		真山 勇一（神奈川県選挙区） 立民・国民	立民・国民



年金者組合・伍副委員長

6月15日、「75歳以上の医療費2倍化に反対する神奈川県実行委員会」は、横浜伊勢佐木町商店街で宣伝行動を行い、1時間の行動で400枚のチラシを配布しました。

「神奈川県では反対署名が12万筆を超えた。来年10月施行までに総選挙と参院選があるので反対議員を増やせば、75歳以上の医療費窓口負担2倍化は中止できる。あきらめないで頑張ろう」と訴えました。買い物客が足を止め、次々と「おかしいじゃないか」、「とんでもない」「署名はないのか」と声をかけてきました。

50代の女性は、「両親の入院が増え、1年間の医療費が200万円を超えた。年金生活なのにどうしろというのか」と憤りました。60代の男性は、「絶対に反対。自公政権を負かして新しい連立政権をつくり、法を廃止して欲しい」と語りました。この日は、年金者組合の定例宣伝行動日、全県で抗議の宣伝行動を行いました。

7月31日に、75歳以上の医療費2倍化を実施させないスタート集会を開催します。新たな運動のスタートの集会、ZOOMでの視聴もできるようにします。参加促進を！！

75歳以上の医療費 2倍化を実施させない スタート集会

7.31(土)

午後1:30～4:00
午後1:00開場

＜プログラム予定＞

13:35～14:50 <講演>
後期高齢者医療制度の問題点と改善方向
●寺尾正之さん
(日本医療総合研究所
研究委員)

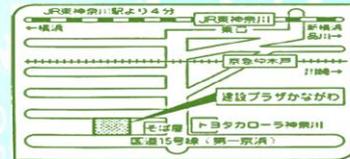


15:00～16:00
今後の取り組み提起
討論、まとめ

建設プラザかながわ
2Fホール
+
ZOOM視聴

横浜市神奈川区神奈川2-19-3 ☎045-453-9701

●JR京浜東北線・「東神奈川駅」下車徒歩5分
●京急・「仲木戸駅」下車徒歩3分



75歳以上の医療費窓口負担2倍化の実施阻止をめざした取り組みをすすめます。全国的な署名運動、市町村議会に2倍化の実施反対の意見書採択の陳情をすすめるなど、運動の具体化をはかります。

来年、神奈川県の後期高齢者医療の保険料の改定となります。保険料を引き上げるなどという要求を掲げて、広域連合（議会）に迫る運動をすすめます。

75歳以上の医療費窓口負担2倍化の実施阻止、保険料を引き上げるなどという2つの運動を結合してすすめるために、スタート集会を開催します。

主催：「75歳の医療費2倍化反対」神奈川県実行委員会
連絡先：神奈川県社会保障推進協議会（神奈川県社保協）
横浜市中央区桜木町3-9 ☎045-201-3900 FAX-045-212-5654 mail:info@kanagawa-shahokyou.jp

＜7月の主な行動・会議日程＞

- 7月2日(金) 県社保協医療保険改善委員会 10:00 神商連会議室
県社保協第1回常幹 14:00 建設プラザ4F 会議室
- 7月4日(日) 東京都議会議員選挙投票日
- 7月6日(火) 介護のつどい実行委員会 16:00 (ZOOM 会議)
- 7月7日(水) 中央社保協運営委員会・介護障害部会 10:30 (ZOOM 会議)
安保法制違憲訴訟 15:00 横浜地裁
核兵器禁止条約採択4周年七夕行動 16:00 桜木町駅前
- 7月8日(木) 国民大運動実行委員会世話人団体会議 9:00 平和と労働会館4F 会議室
- 7月9日(金) 県社保協第1回幹事会 14:00 保険医協会会議室
- 7月10日(土) 中央社保協総会 13:30 全労連会館会議室 (ZOOM 会議)
- 7月12日(月) 神奈川生存権裁判口頭弁論 11:30 横浜地裁
- 7月21日(水) 消費税廃止各界連運営委員会
- 7月24日(土) 最低賃金引上げ宣伝行動 12:00 桜木町駅前
県民要求連絡会・夏季討論集会(午後)(会場未定)
- 7月26日(月) 消費税廃止各界連宣伝行動 14:00 伊勢佐木町有隣堂前
- 7月29日(木) 高齢期運動連絡会総会 14:00 年金者組合会議室
- 7月31日(土) 75歳以上の医療費2倍化を実施させない!スタート集会 13:30 建設プラザ2F ホール